

国保連への請求に係る資格 チェックエラーについて

資料 2

国保連への請求に係る資格チェックエラーについて

●資格チェックエラーとは

資格チェックエラーとは、事業所から請求のあった被保険者の情報と、国保連（尾道市）が保有する情報とが不一致であることによるエラーです。（いわゆる請求エラー）

●よくある請求エラーについて

- ①被保険者の負担割合を間違えている
- ②被保険者が要支援・要介護者新規申請又は区分変更申請中に請求する
- ③居宅介護サービス事業所を月途中で変更したことに係るエラー

なお、９月（８月利用分）の請求エラーは１１１件あり、そのうち①～③の合計が１０２件と、約９割を占めています。

①被保険者の負担割合を間違えている

●請求月に被保険者の負担割合を間違えている請求エラーについて

被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担の割合（負担割合）は、被保険者の合計所得金額等に応じて1～3割（介護保険料の滞納等により4割となる場合あり）となります。

被保険者の負担割合は介護保険負担割合証により確認できますが、介護保険負担割合証の有効期限は、被保険者の介護認定期間に関わらず7月末までとなっています。

このため、毎年、有効期限が8月からの新しい介護保険負担割合証を7月に被保険者へ発行しています。（負担割合の変更がない場合も、前述したとおり介護保険負担割合証の有効期限は7月末のため、新しい介護保険負担割合証を発行します。なお、被保険者の所得情報等の変更があった場合は、逐次新しい介護保険負担割合証を発行します。）

令和7年9月（8月利用分）の請求エラーは111件でしたが、このうち65件が負担割合間違いによる請求エラーとなっています。（なお、8月の請求エラーは77件で、そのうち23件が負担割合間違いによる請求エラーです。）

負担割合間違いによる請求エラーは、介護保険負担割合証を確認することで防ぐことができますので、請求を行う前に、負担割合に間違いがないかご確認ください。（負担割合が更新される8月利用分は特に注意してください。）

なお、同様に負担限度額認定証及び社会福祉法人等利用者負担軽減確認証も8月から更新されますので、合わせてご確認ください。

②被保険者が要支援・要介護者新規申請又は区分変更申請中に請求する(1)

●被保険者が要支援・要介護者新規申請又は区分変更申請中に請求したことによるエラーについて（例1）

被保険者が要支援・要介護者新規申請や区分変更申請等を行っており、申請中（認定結果が出ていない状態）に請求した場合、または認定月に請求した場合、エラーになります。（更新申請の場合は、既に認定されている有効期間や要支援・要介護認定は変わりませんので、有効期間内の請求であれば申請中であってもエラーになりません。）

下図（例1）は2月に申請を行い3月（国保連への請求期限日よりも後）に認定結果が出た場合です。

この場合、請求時点で認定結果は出ていないことから、請求してもエラーとなります。
請求は認定月の翌月以降（例1の場合は4月以降）に請求してください。

（例1）



②被保険者が要支援・要介護者新規申請又は区分変更申請中に請求する(2)

- 被保険者が要支援・要介護者新規申請又は区分変更申請中に請求したことによるエラーについて（例2）

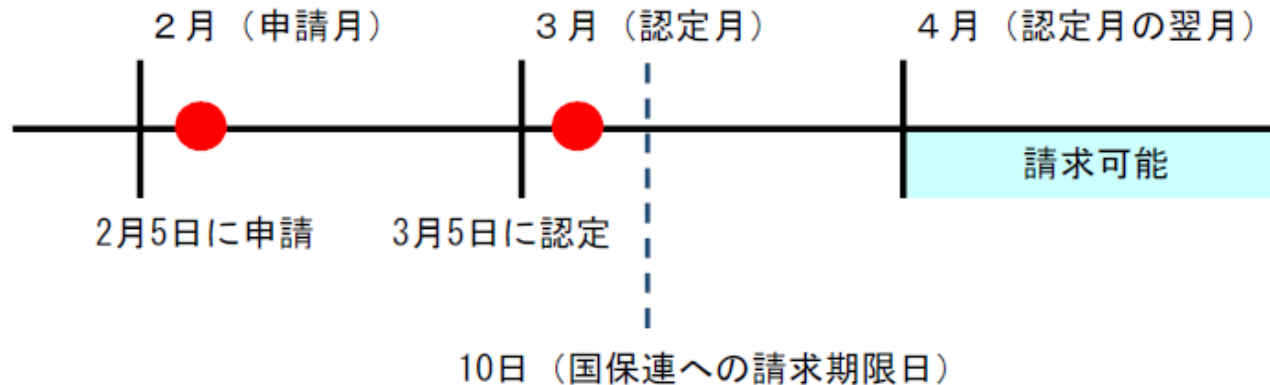
下図（例2）は、2月に申請を行い3月5日（国保連への請求期限日より前）に認定結果が出た場合です。

この場合は、国保連への請求期限日より前に認定結果が出ているため、2月分を3月に請求できると思いますが、3月の認定結果の情報は4月初めに国保連に報告するため、国保連の3月中の情報は申請中のままとなります。

このことから、請求しても（例1）と同様に請求エラーとなります。

請求は（例1）と同様に、認定月の翌月以降（例2の場合は4月以降）に請求してください。

（例2）



③月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更になる場合等の給付管理票とサービス計画費の取扱について(1)

●月の途中で居宅サービス計画事業所を変更したことによるエラーとは

月の途中で居宅サービス計画作成事業所を変更した場合、給付管理票の提出とサービス計画費の請求は変更前と変更後のどちらかの事業所が行うことになりますが、請求した事業所を間違えた場合はエラーとなります。

また、居宅サービス利用の有無についても、例えば届出は「あり」で実際には「なし」だった場合に、実際は「なし」だったからと届出とは違う請求をした場合もエラーとなります。届出の内容の修正が必要な場合は別途ご連絡ください。

変更前と変更後、どちらの事業所の請求となるかについては、次のとおりの場合分けとなります。

- 1 月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更となり、変更前後共に居宅サービスを利用した場合
- 2 月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更となり、変更前後一方のみ居宅サービスを利用した場合（(看護)小規模多機能型居宅介護利用の場合を除く）
- 3 月を通じて(看護)小規模多機能型居宅介護事業所が給付管理を行う場合
- 4 月途中で(看護)小規模多機能型居宅介護の利用を開始したあるいは終了した場合

③月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更になる場合等の給付管理票とサービス計画費の取扱いについて(2)

1 月途中で居宅サービス計画事業所を変更し、変更前後共に居宅サービスを利用した場合

この場合、月末に居宅（予防）介護支援事業所となっている事業所が給付管理票提出とサービス計画費請求を行います。

変更パターン			給付管理票提出	備考
			サービス計画費請求	
1 月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更となり、変更前後共に居宅サービスを利用した場合	月途中で A居宅（予防）介護支援事業所 から B居宅（予防）介護支援事業所 へ変更	<p>N 月</p> <p>居宅サービス利用あり</p> <p>A居宅（予防）介護支援事業所</p> <p>B居宅（予防）介護支援事業所</p>	B 居 宅（ 予 防 ） 介 護 支 援 事 業 所 B 居 宅（ 予 防 ） 介 護 支 援 事 業 所	月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更となった場合は、月末時点で登録されている居宅（予防）介護支援事業所が給付管理票を作成する。 （給付管理票を提出する事業所は他事業所の計画分も含めて給付管理票を作成する。）
	月途中で 居宅介護支援事業所 から 介護予防支援事業所 へ変更	<p>N 月</p> <p>居宅サービス利用あり</p> <p>居宅介護支援事業所</p> <p>介護予防支援事業所</p>	介 護 予 防 支 援 事 業 所 介 護 予 防 支 援 事 業 所	
	月途中で 介護予防支援事業所 から 居宅介護支援事業所 へ変更	<p>N 月</p> <p>居宅サービス利用あり</p> <p>介護予防支援事業所</p> <p>居宅介護支援事業所</p>	居 宅 介 護 支 援 事 業 所 居 宅 介 護 支 援 事 業 所	

※表中の「居宅サービス利用あり」「居宅サービス利用なし」は、届出についてです。実際の居宅サービス利用の有無についてではありません。
 （次ページ以降の記載についても同じ。）

③月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更になる場合等の給付管理票とサービス計画費の取扱いについて(3)

2 月途中で居宅サービス計画事業所を変更し、変更前後一方のみ居宅サービスを利用した場合（（看護）小規模多機能型居宅介護利用を除く）

この場合、居宅サービス利用のあった居宅（予防）介護支援事業所が給付管理票提出とサービス計画費請求を行います。

変更パターン			給付管理票提出	備考
			サービス計画費請求	
2 月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更となり、変更前後一方のみ居宅サービスを利用した場合（小規模多機能型居宅介護利用の場合を除く）	月途中で A居宅（予防）介護支援事業所から B居宅（予防）介護支援事業所へ変更	<p>居宅サービス利用あり 居宅サービス利用なし</p> <p>A居宅（予防）介護支援事業所 B居宅（予防）介護支援事業所</p>	A居宅（予防） 介護支援事業所 A居宅（予防） 介護支援事業所	居宅サービスの利用状況によっては、居宅支援事業所の届出時期に注意が必要。 変更後の支援事業所の届出を翌月にするにより、変更前の支援事業所が給付管理票を作成することとなる。
	月途中で 居宅介護支援事業所から 介護予防支援事業所へ変更	<p>居宅サービス利用あり 居宅サービス利用なし</p> <p>居宅介護支援事業所 介護予防支援事業所</p>	居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所	
	月途中で 介護予防支援事業所から 居宅介護支援事業所へ変更	<p>居宅サービス利用あり 居宅サービス利用なし</p> <p>介護予防支援事業所 居宅介護支援事業所</p>	介護予防支援事業所 介護予防支援事業所	
	月途中で A居宅（予防）介護支援事業所から B居宅（予防）介護支援事業所へ変更	<p>居宅サービス利用なし 居宅サービス利用あり</p> <p>A居宅（予防）介護支援事業所 B居宅（予防）介護支援事業所</p>	B居宅（予防） 介護支援事業所 B居宅（予防） 介護支援事業所	変更後の支援事業所が給付管理票を作成する。
	月途中で 居宅介護支援事業所から 介護予防支援事業所へ変更	<p>居宅サービス利用なし 居宅サービス利用あり</p> <p>居宅介護支援事業所 介護予防支援事業所</p>	介護予防支援事業所 介護予防支援事業所	
	月途中で 介護予防支援事業所から 居宅介護支援事業所へ変更	<p>居宅サービス利用なし 居宅サービス利用あり</p> <p>介護予防支援事業所 居宅介護支援事業所</p>	居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所	

③月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更になる場合等の給付管理票とサービス計画費の取扱いについて(4)

3 月を通じて（看護）小規模多機能型居宅介護事業所が給付管理を行う場合
 この場合、給付管理票提出を（看護）小規模多機能型居宅介護支援事業所が行います。
 サービス計画費請求を請求した場合はエラーとなります。


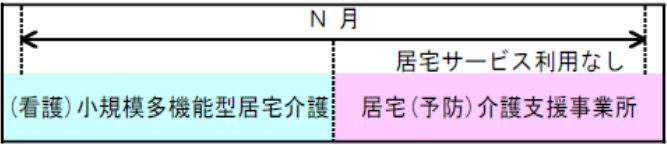
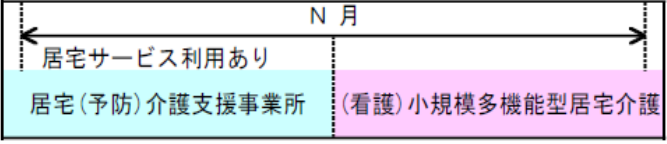
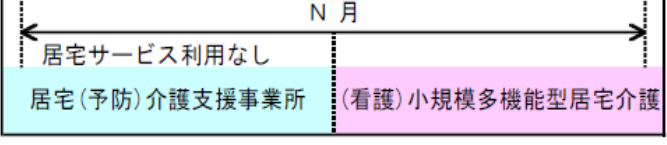
変更パターン			給付管理票提出	備考
			サービス計画費請求	
3	月を通じて(看護)小規模多機能型居宅介護事業所が給付管理を行う場合	<div><div>N 月</div><div>居宅サービス</div><div>(看護)小規模多機能型居宅介護事業所</div></div>	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	小規模多機能型居宅介護のサービス計画費は請求不可のため、提出した場合はD 1 エラーとなる。
			請求不可	

③月途中で居宅サービス計画作成事業所が変更になる場合等の給付管理票とサービス計画費の取扱いについて(5)

4 月の途中で（看護）小規模多機能型居宅介護事業所の利用を開始・終了した場合

この場合で、かつ、居宅（予防）介護支援事業所での居宅サービス利用があった場合は、居宅（予防）介護支援事業所が給付管理票提出とサービス計画費請求を行います。

居宅（予防）介護支援事業所での居宅サービス利用がなかった場合は、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所が給付管理票提出を行います。また、サービス計画費請求を請求した場合はエラーとなります。

変更パターン			給付管理票提出	備考
			サービス計画費請求	
4 月途中で小規模多機能型居宅介護の利用を開始したあるいは終了した場合	月途中で小規模多機能型居宅介護事業所の利用を中止 居宅（予防）介護支援事業所へ変更 	居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所	小規模多機能型居宅介護サービス利用期間外の居宅サービスの利用状況により給付管理票を提出する事業所が異なる。 ・居宅サービス利用ありの場合→居宅（予防）介護支援事業所が作成する。 ・居宅サービス利用なしの場合→小規模多機能型事業所が作成する。 ※保険者への届出時には、居宅サービス利用状況を把握した上で手続きを行う。 小規模多機能型居宅介護を利用の場合は、変更前のサービス利用状況によって給付管理票の提出事業所が異なるため特に注意が必要。
	月途中で小規模多機能型居宅介護の利用を中止 居宅（予防）介護支援事業所へ変更 	（看護）小規模多機能型居宅介護事業所	請求不可	
	月途中で居宅（予防）介護支援事業所から小規模多機能型居宅介護へ変更 	居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所	
	月途中で居宅（予防）介護支援事業所から小規模多機能型居宅介護へ変更 	（看護）小規模多機能型居宅介護事業所	請求不可	